U.S. Trends

発表日:2020 年 3 月 4 日(水)

米国　FRB が金融危機以来の緊急利下げを実施

～今後数カ月に緊急を含むさらなる利下げの可能性が高い～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(TEL:03-5221-5001)

ポイント

○ 新型コロナウイルスの感染拡大が米国に及び始める中、ＦＲＢは３月３日に大幅な緊急利下げを決定した。ＦＦレート誘導目標を 50bp 引き下げ、1.00～1.25%とした。緊急利下げは、リーマンショック後の 08 年 10 月以来、11 年５カ月ぶり。

○ 今後数カ月間は、緊急利下げの可能性があることも示唆された。大幅利下げを行った後の声明文や記者会見で、今後数カ月は新型コロナウイルスの感染の状況とそれが景気見通しに与える影響に対してＦＲＢが引き続き最大限の警戒姿勢を維持し、状況が悪化すれば景気拡大を維持するために追加の金融緩和を実施する方針を示した。

○ 今回の緊急利下げを受け、10 年債利回りは１%を下回り、ドル安が進んだ。一方、株価は一旦上昇したものの、パウエル議長が記者会見で利下げが感染率を減らさないなどと発言したことを受け、期待が弱まり下落した。

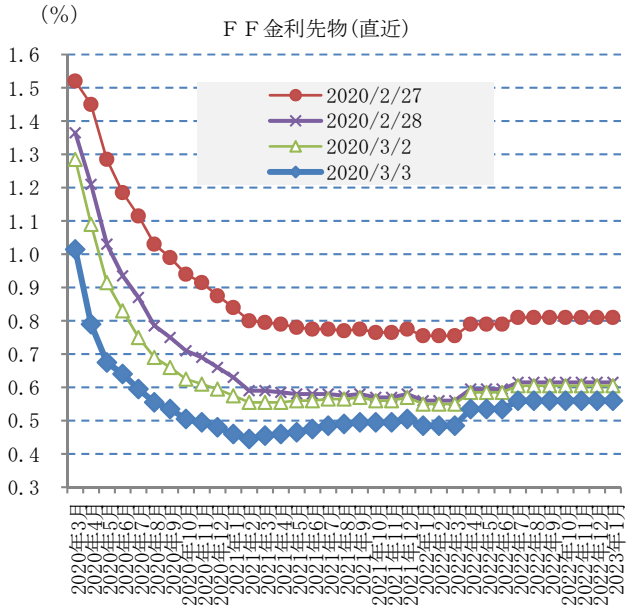
○ 今後、新型コロナウイルスの米国での感染拡大に終息の動きがみられるまで、個人消費など経済活動に著しい下振れ圧力が加わり、米国景気がリセッションに陥るリスクがあるため、ＦＲＢは今後も金融緩和を継続すると予想される。

ＦＲＢは、３月３日に臨時のＦＯＭＣを開催し、緊急で政策金利であるＦＦレート誘導目標を 50bp 引き下げ、1.00～1.25%とすることを全会一致で決定した。緊急利下げは、リーマンショック後の 08 年 10 月以来、11 年５カ月ぶり。

公表された声明文では、「米経済の基礎的条件は強いままである」と現時点で経済の状態が良好であることを指摘したうえで、「しかしながら、コロナウイルスは経済活動に徐々にリスクをもたらす」と新型コロナウイルスの影響が徐々に経済活動に悪影響を与えるリスクになるとの判断を示した。そして、「これらのリスクを考慮し、雇用と物価安定の最大目標を達成するために、ＦＯＭＣは本日、ＦＦレート誘導目標を 50bp 引き下げ、1.00～1.25%とすることを決定した」と現在の景気拡大を維持し、堅調な雇用、インフレ率の２%への回帰を支えるために、50bp の利下げを決定したと説明した。さらに、「動向とそれが景気見通しに与える影響を注視している」と新型コロナウイルスの感染の状況とそれが景気見通しに与える影響に対してＦＲＢが引き続き最大限の警戒姿勢をとっていることを指摘し、「経済を支えるためにわれわれの政策手段を活用し、適切に行動する」と“適切に行動する”とのパウエルＦＲＢで利下げを示唆する文言を含め、今後も状況次第で利下げなど金融緩和策を実施することを表明した。

今回の決定には、ジェローム・H・パウエル議長、ジョン C.ウィリアムズ副議長、ミシェル・W・ボウマ、ラエルブレイナード、リチャード H.クラリダ、パトリック・ハーカー、ロバート S.カプラン、ニール・カシュカリ、ロレッタ J.メスター、ランダル・K・クァールズの全員が賛成した。

緊急利下げを受けた金融市場の反応では、10 年債利回りが１％を下回った。ドル安が進んだ。一方、株価は一旦上昇したものの、パウエル議長が記者会見で利下げが感染率を減らさないなどと発言したことを受け、期待が弱まり下落した。



今回、３月 17、18 日の定例のＦＯＭＣを待たずに緊急利下げを決定した理由として、パウエル議長は「米国の見通しに対するリスクが著しく変化したと判断した」と新型コロナウイルスの感染拡大によって景気下振れの可能性が高まったことを挙げた。そして、「この課題に直面する中でも、米国経済の力強さを保つためにＦＲＢは役割を果たすことができる」と判断、緊急の大幅利下げを実施したと説明した。

金融緩和の効果について議長は「利下げがウイルスの感染率を下げたり、壊れたサプライチェーンを修復したりはしないことは承知している」とトランプ大統領による新型コロナウイルス感染拡大を受けた景気悪化の責任転嫁を回避するため、当然のことに敢えて触れたうえで、「それでもＦＲＢの行動は経済に重要な刺激を与えると、われわれは考えている」として、具体的には「利下げが緩和的な金融情勢を支え、経済活動の重しとなるような金融の引き締まりを回避できる。家計や企業のマインドの押し上げに寄与するだろう」と緩和的な金融情勢を維持し、家計と企業のマインドを押し上げる効果を期待した金融緩和だったと説明した。

各国との政策協調に関してパウエル議長は、「Ｇ７の声明は高次元で協調する約束を示している」と詳細には踏み込まなかったが、各国が内容やタイミングが異なっても金融や財政政策の実施で合意していることを示唆した。

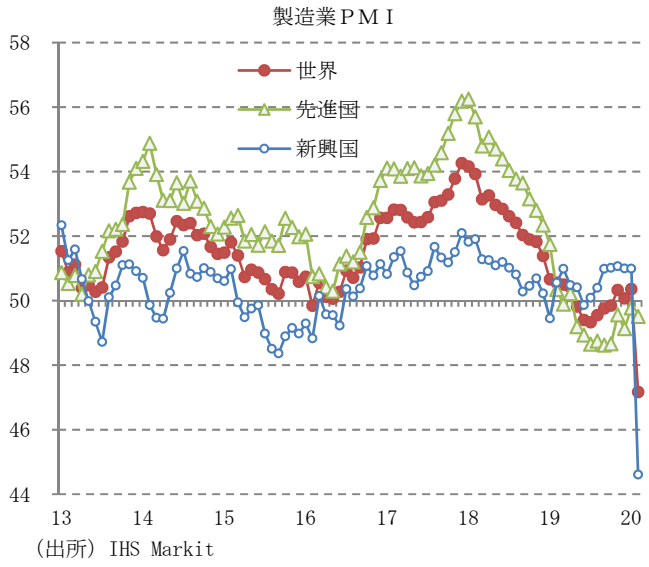
新型コロナウイルスの景気への影響について、パウエル議長は「ウイルスの感染拡大やそれに対応した措置によって米国内外の経済活動が一定期間圧迫される」との見方を示した。具体的には、「旅行業界

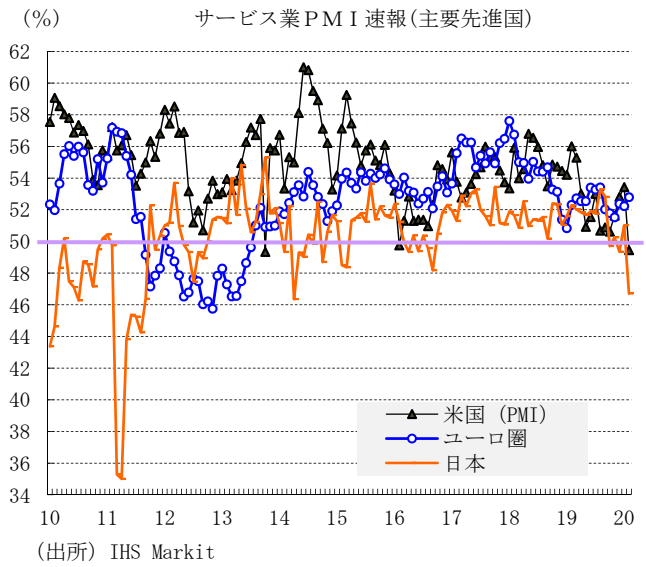
や世界的なサプライチェーンへの悪影響が続く」と一定期間、特定業種に影響を与えると指摘した。

今後の金融政策運営に関して、今後数か月間、ＦＲＢが再び緊急利下げを行う可能性があることが示唆された。パウエル議長は記者会見で「われわれの行動は経済を支えると信じる」と期待を示し、「今後数カ月は事態を注視し適切に行動する」と緊急利下げの体制は、今後数カ月間を想定していることを明言した。

新型コロナウイルス「ＣＯＶＩＤ-19」の感染が３月３時点で 79 か国・地域に急速に拡大し、感染者数は 10 万に近づいている。また、市中感染の国も増加しており、パンデミックの状態となっている。米国でも感染者数 122 人、死者数９人と増加し始めたばかりであるが、既に市中感染が起きていると報道されるなど、これから感染が急拡大する恐れがある。

感染の拡大によって、既に世界的なサプライチェーンに影響がでており、２月の世界の企業景況感が悪化しているうえに、治療薬やワクチンがないなかで新型コロナウイルスの感染拡大が米国で続けば、米国内でも感染者や濃厚接触者の隔離、感染者が利用した施設などの一時的な閉鎖などのほか、買い物、通勤といった外出を控える動きが強まることで、家計や企業の活動が失速し経済活動に著しい悪影響を及ぼすことは避けられない。このため、株式市場は、米国での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが緩やかなものとなるなど感染拡大の終息がみえ、経済への影響がある程度明確化するまでは、調整を続ける可能性が高い。新型コロナウイルスの感染拡大が終息に向かうまで、ＦＲＢは金融市場を安定させ、景気を支えるため、利下げを継続すると見込まれる。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。